

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0024  
 住 所 東京都中央区日本橋小舟町4番1号伊場仙ビル  
 氏 名 日本乳化剤株式会社  
 代表取締役社長 田中 雅一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本乳化剤株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	界面活性剤並びに化成品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,794	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全部川崎環境安全課
		所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号
		電話番号	044-266-8927
		FAX番号	044-266-8912
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

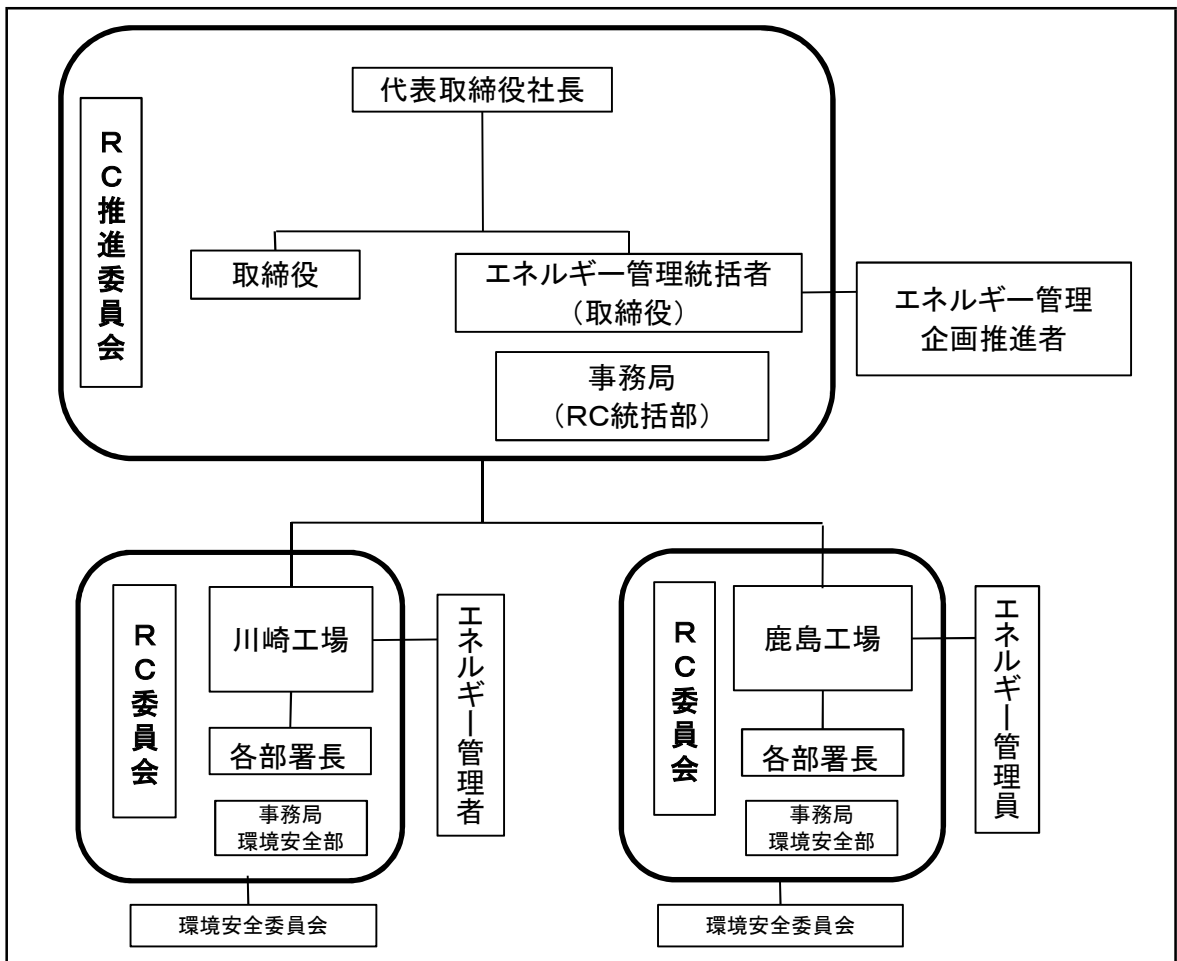
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

<b>事業者全体</b> (1) プロセスの適正管理と見直しによる環境負荷の低減 (2) 設備エネルギーロスの洗出し、改善		
<b>川崎工場</b> (1) 省エネルギー等のテーマを抽出し、改善活動を展開する		
環境マネジメントシステムを構築 (川崎工場)		
規格の名称 ; 環境マネジメントシステム 取得日 ; 2003年5月26日 取得範囲 ; 日本乳化剤株式会社		
生産本部川崎工場	生産本部生産管理部	
生産本部品質保証部	生産本部エンジニアリング部	
生産本部環境安全部	技術研究本部	

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 17,411 (調) 17,318 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 16,889 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 522 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単 位	t-CO <sub>2</sub> /t
基準年度の値	0.3054	目標年度の値	0.2962
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

計画期間内の照明のLED化等によりCO<sub>2</sub>削減を図る。  
 省エネ法におけるエネルギーの使用に関する原単位年平均1%以上削減から、3年間でエネルギー原単位を3%削減を目標とするため、エネルギー起源CO<sub>2</sub>を3%削減し、CO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>排出量原単位で3.0%削減を目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 蒸気配管及びバルブ等の断熱の強化</li> <li>・ 工場内及び事務厚生棟の照明を LED 等へ更新</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

自然エネルギーである太陽光を利用した太陽光発電を照明・空調等に利用することにより、GHG（温室効果ガス）排出量の削減を目指す。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：10kW 導入場所：川崎工場R&Dセンター	平成24年度	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

平成21年度  
250万熱媒ボイラーの燃料を灯油から都市ガスに転換することにより、  
燃焼の合理化を行った。  
平成22年度  
高圧変電器を高効率アモルファス変圧器へ1台更新（7台中）  
平成23年度  
高圧変電器を高効率アモルファス変圧器へ3台更新（7台中）  
平成24年度  
工場内の一部の水銀灯をLEDへ更新  
平成26年度  
高圧変電器を高効率アモルファス変圧器へ3台更新（7台全て更新完了）  
平成26年度及び平成27年度  
事務厚生棟の一部の照明をLEDへ更新

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化の推進
- ・運送委託者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進
- ・従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進

## 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

## (1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	17,411	t-CO <sub>2</sub>
(調)	17,318	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

## (2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本乳化剤株式会社川崎工場	川崎市川崎区千鳥町 1 番 1 号	1632	界面活性剤並びに化成品の製造	17,411 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k <sub>l</sub> 未満	
300～400k <sub>l</sub> 未満	
200～300k <sub>l</sub> 未満	
100～200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

## (3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--